

令和元年度
(2019年度)

6月補正

予算の概要

東京都町田市

***** 目 次 *****

6月補正予算の概要	1
会計別予算構成	2
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算 目的別	6
一般会計歳出予算 性質別	8
6月補正予算の主な事業	
保育所等利用者多子世帯負担軽減事業	10
認可外保育施設の質の向上取組強化事業	11
プレミアム付商品券発行事業	12
児童扶養手当及び未婚のひとり親に対する臨時・特別給付金支給事業	13
中学校給食無料試食会事業	14
6月補正予算 事業別支出科目一覧	15

※この予算は、令和元年（2019年）第2回町田市議会定例会で審議される予定です。

6月補正予算の概要

6月補正予算では、2019年10月の消費税率引上げの際に、市内店舗での消費を喚起するため、国の補助を活用してプレミアム付商品券を発行・販売します。

また、市立中学校の給食について、喫食率の向上及び給食を希望する生徒がより利用しやすくなる環境の整備を目指し、生徒全員を対象に給食無料試食会を実施します。

さらに、10月から開始する幼児教育・保育の無償化の対象となる認可外保育施設に対し、定期的な各施設への巡回などにより、教育・保育の質の確保を図るとともに、無償化に伴う認可保育所等の給食費について、これまでより負担が増加する世帯を対象に軽減を図ることで、子どもが安心して保育を受けられる環境を整備します。

そのほか、公共工事設計労務単価等の改定に伴う増額補正を行います。

一般会計	21億5,633万3千円
特別会計	0千円
計	21億5,633万3千円

補正予算の主な内容

1 将来を担う人が育つまちづくりのために

- ・ 保育所等利用者多子世帯負担軽減事業 1,077万円〔10頁〕
- ・ 認可外保育施設の質の向上取組強化事業 1,058万円〔11頁〕
- ・ 認可保育所等給食費負担軽減事業 658万円

2 その他

- ・ プレミアム付商品券発行事業 19億671万円〔12頁〕
- ・ 児童扶養手当及び未婚のひとり親に対する
臨時・特別給付金支給事業 3億4,443万円〔13頁〕
- ・ 中学校給食無料試食会事業 7,702万円〔14頁〕
- ・ 公共工事設計労務単価等の改定に伴う補正 2,422万円

2019年度6月補正 会計別予算構成表

(千円)

区 分	補正前の額		補 正 額	計		
		構成比(%)			構成比(%)	
一 般 会 計	159,760,608	58.8	2,156,333	161,916,941	59.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	41,288,734	15.2	—	41,288,734	15.1
	下 水 道 事 業 会 計	9,483,085	3.5	—	9,483,085	3.4
	介 護 保 険 事 業 会 計	34,324,516	12.6	—	34,324,516	12.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	11,445,451	4.2	—	11,445,451	4.2
	病 院 事 業 会 計	15,559,294	5.7	—	15,559,294	5.7
	収 益 的	14,594,679	5.4	—	14,594,679	5.4
	資 本 的	964,615	0.3	—	964,615	0.3
	小 計	112,101,080	41.2	—	112,101,080	40.9
合 計	271,861,688	100.0	2,156,333	274,018,021	100.0	

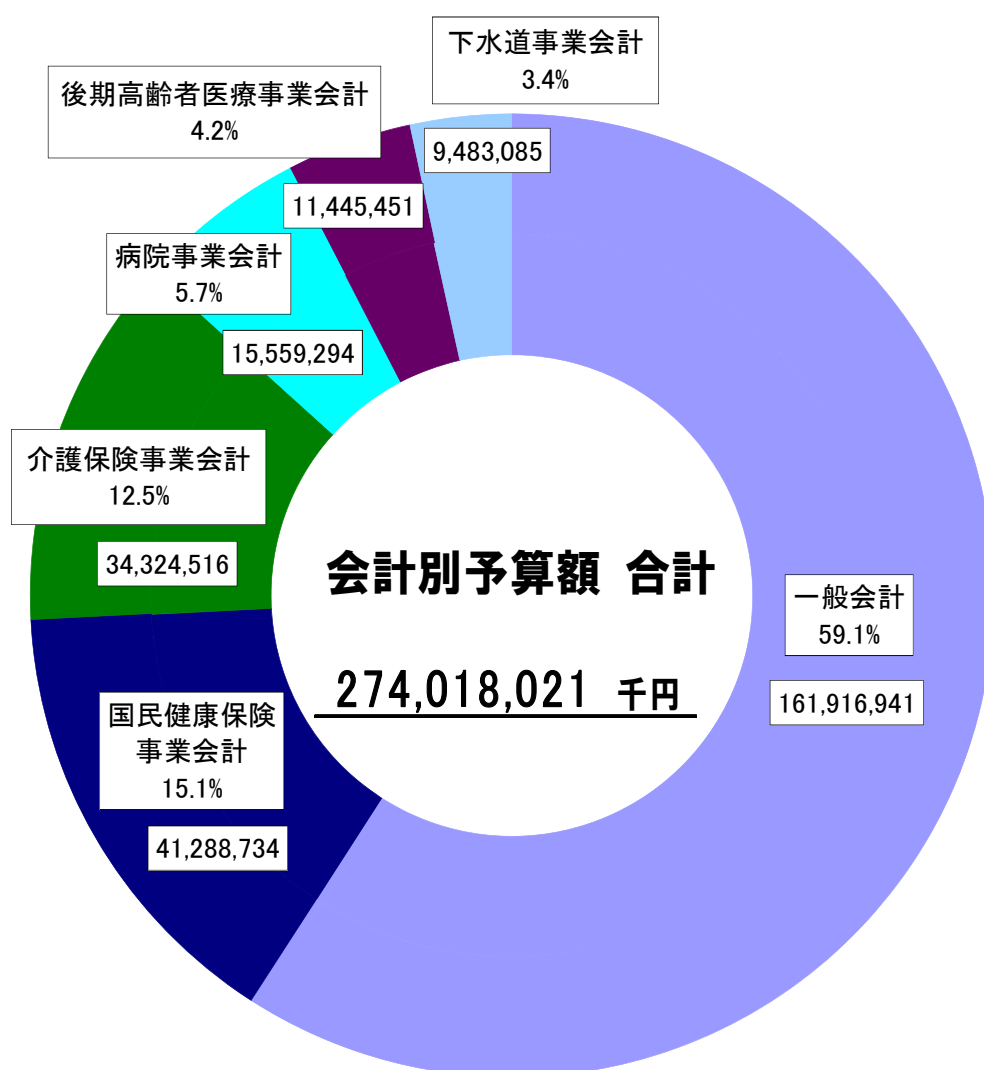
【概要】

○ 一般会計の補正額は21億5,633万3千円で、補正後の全会計予算総額2,740億1,802万1千円に対する一般会計の構成比は59.1%です。

2019年度 会計別予算構成

<6月補正後>

(単位:千円)



2019年度6月補正 一般会計歳入予算内訳表

(千円)

款	補正前の額		補正額	計	
		構成比(%)			構成比(%)
1. 市 税	68,099,863	42.7	—	68,099,863	42.1
2. 地 方 譲 与 税	707,601	0.5	—	707,601	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	106,000	0.1	—	106,000	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	475,500	0.3	—	475,500	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	318,000	0.2	—	318,000	0.2
6. 地方消費税交付金	6,453,000	4.0	—	6,453,000	4.0
7. ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.0	—	38,000	0.0
8. 自動車取得税交付金	191,001	0.1	—	191,001	0.1
9. 環境性能割交付金	130,000	0.1	—	130,000	0.1
10. 地方特例交付金	1,660,628	1.0	△ 819,922	840,706	0.5
11. 地方交付税	2,458,000	1.5	—	2,458,000	1.5
12. 交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	—	50,000	0.0
13. 分担金及び負担金	1,272,997	0.8	△ 68,316	1,204,681	0.8
14. 使用料及び手数料	3,512,619	2.2	△ 7,129	3,505,490	2.2
15. 国庫支出金	31,183,849	19.5	523,728	31,707,577	19.6
16. 都支出金	21,210,420	13.3	555,837	21,766,257	13.4
17. 財産収入	681,436	0.4	—	681,436	0.4
18. 寄附金	93,693	0.1	—	93,693	0.1
19. 繰入金	5,422,240	3.4	133,551	5,555,791	3.4
20. 繰越金	1,000,000	0.6	—	1,000,000	0.6
21. 諸収入	1,424,161	0.9	1,833,584	3,257,745	2.0
22. 市債	13,271,600	8.3	5,000	13,276,600	8.2
歳 入 合 計	159,760,608	100.0	2,156,333	161,916,941	100.0

【概要】

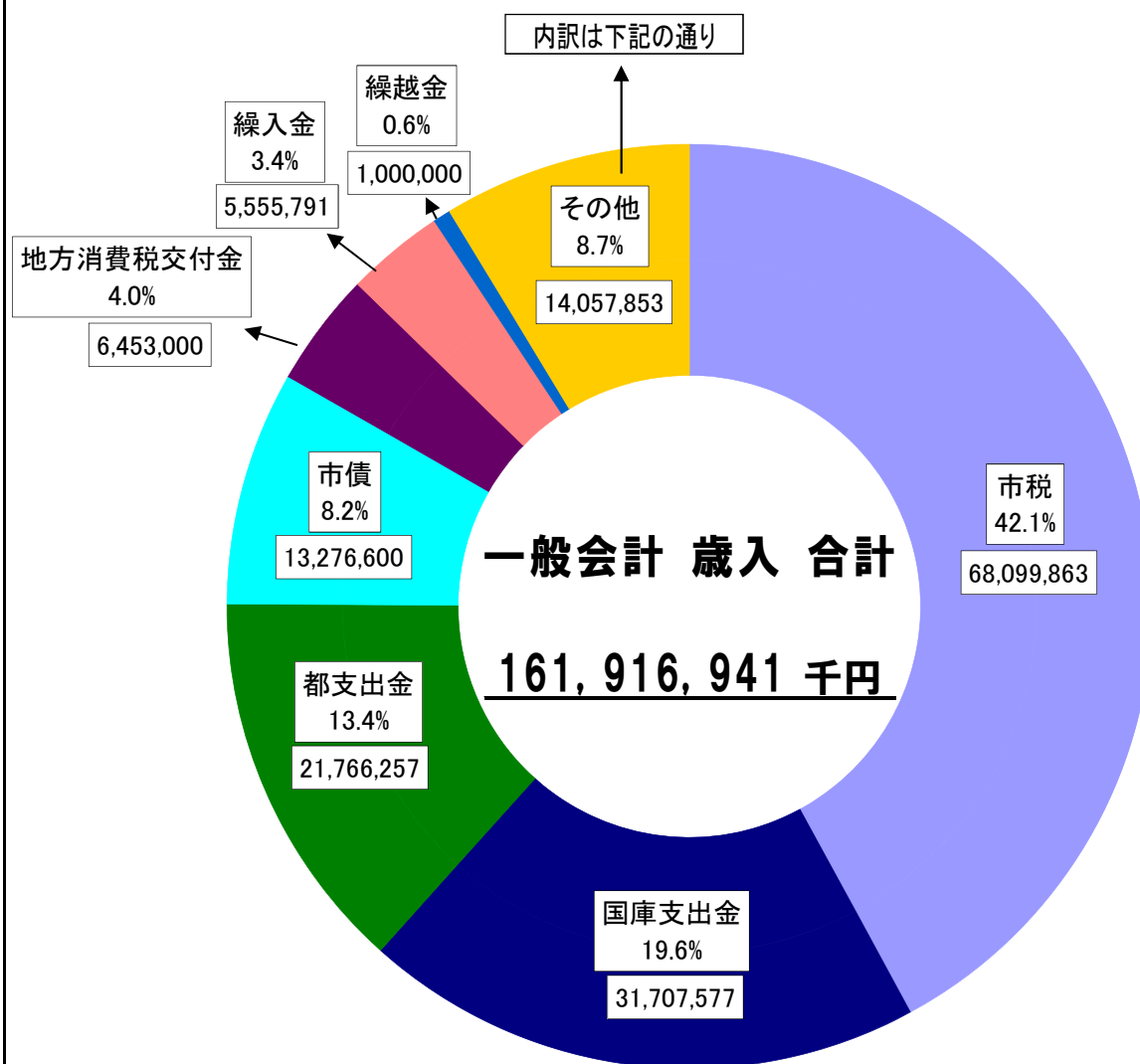
6月補正予算の主なもの

- 款10. 地方特例交付金 子ども・子育て支援臨時交付金 (△8.2億円)
- 款15. 国庫支出金 子育てのための施設等利用給付交付金 (3.9億円)
- 児童扶養手当負担金 (1.1億円)
- プレミアム付商品券事務費補助金 (0.8億円)
- 子どものための教育・保育給付費補助金 (△0.4億円)
- 子ども・子育て支援交付金 (△0.4億円)
- 款16. 都支出金 子どものための教育・保育給付費補助金 (2.9億円)
- 子育てのための施設等利用給付交付金 (1.9億円)
- 款19. 繰入金 財政調整基金繰入金 (1.2億円)
- 款21. 諸収入 プレミアム付商品券売払収入 (18.2億円)

2019年度 一般会計 歳入予算内訳

<6月補正後>

(単位:千円)



その他 内訳

使用料及び手数料	3,505,490	株式等譲渡所得割交付金	318,000
諸収入	3,257,745	自動車取得税交付金	191,001
地方交付税	2,458,000	環境性能割交付金	130,000
分担金及び負担金	1,204,681	利子割交付金	106,000
地方特例交付金	840,706	寄附金	93,693
地方譲与税	707,601	交通安全対策特別交付金	50,000
財産収入	681,436	ゴルフ場利用税交付金	38,000
配当割交付金	475,500		

2019年度6月補正 一般会計歳出予算 目的別内訳表

(千円)

款	補正前の額 (構成比)	補正額	計 (構成比)	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	682,145 (0.4%)	—	682,145 (0.4%)	—	—	—	—	—
2. 総務費	15,819,192 (9.9%)	13,283	15,832,475 (9.8%)	—	—	—	13,283	0
3. 民生費	81,119,247 (50.8%)	138,324	81,257,571 (50.2%)	439,018	550,617	—	△ 65,861	△ 785,450
4. 衛生費	15,857,919 (9.9%)	—	15,857,919 (9.8%)	—	—	—	—	—
5. 労働費	39,130 (0.0%)	—	39,130 (0.0%)	—	—	—	—	—
6. 農林費	410,256 (0.3%)	7,262	417,518 (0.3%)	—	5,220	—	—	2,042
7. 商工費	1,675,580 (1.0%)	1,906,710	3,582,290 (2.2%)	82,710	—	—	1,824,000	0
8. 土木費	17,506,499 (11.0%)	6,050	17,512,549 (10.8%)	2,000	—	3,000	—	1,050
9. 消防費	5,140,080 (3.2%)	1,933	5,142,013 (3.2%)	—	—	2,000	—	△ 67
10. 教育費	14,241,834 (8.9%)	82,771	14,324,605 (8.8%)	—	—	—	1,999	80,772
11. 災害復旧費	6 (0.0%)	—	6 (0.0%)	—	—	—	—	—
12. 公債費	7,168,720 (4.5%)	—	7,168,720 (4.4%)	—	—	—	—	—
13. 予備費	100,000 (0.1%)	—	100,000 (0.1%)	—	—	—	—	—
歳出合計	159,760,608 (100.0%)	2,156,333	161,916,941 (100.0%)	523,728	555,837	5,000	1,773,421	△ 701,653

【概要】

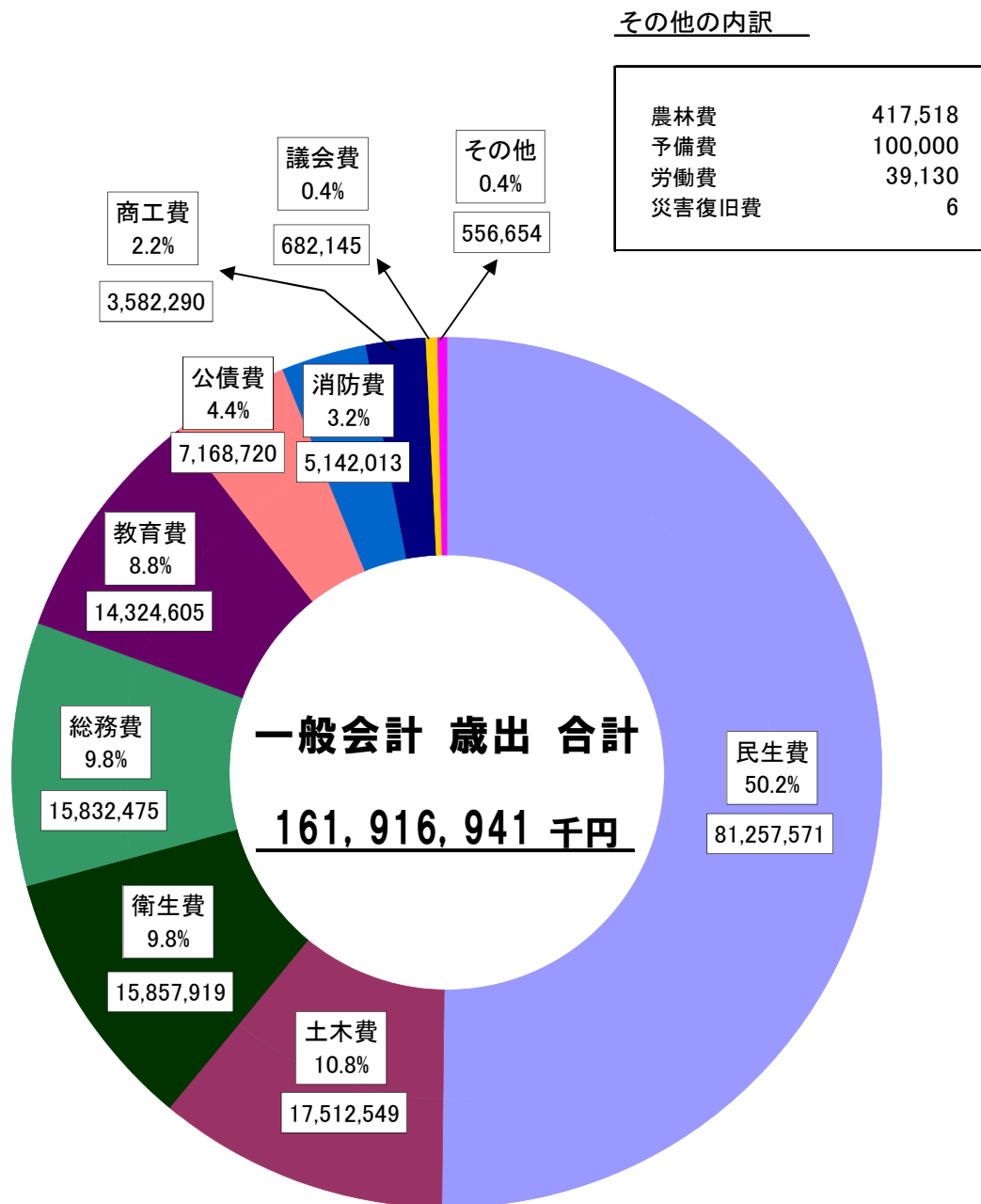
6月補正予算の主なもの

- 款2. 総務費 室内プール改修工事費 (0.1億円)
- 款3. 民生費 幼稚園施設等利用給付費 (4.7億円)、児童扶養手当 (3.4億円)
認可外保育施設利用者給付費 (2.2億円)、幼稚園就園奨励費補助金 (△3.8億円)
認可外保育施設利用者補助金 (△3.1億円)、児童保育委託料 (△1.0億円)
私立幼稚園等園児保護者補助金 (△0.9億円)
- 款7. 商工費 プレミアム付商品券発行業務委託料 (19.1億円)
- 款10. 教育費 中学校給食調理配送業務委託料 (0.7億円)
- 債務負担行為補正の内容 (期間/限度額/総事業費)
追加: 野津田公園拡張区域多目的グラウンド整備事業 (2019~2020年度/10.4億円/13.8億円)
南大谷中学校仮設校舎借上事業 (2019~2024年度/1.7億円/1.7億円)
変更: 南つくし野小学校中規模改修事業 (2019~2020年度/3.2~3.3億円/5.3億円)

2019年度 一般会計 歳出予算 目的別内訳

<6月補正後>

(単位:千円)



2019年度6月補正 一般会計歳出予算 性質別内訳表

(千円)

区 分		補正前の額		補正額	計	
			構成比(%)			構成比(%)
義 務 的 経 費	人 件 費	22,720,744	14.3	10,334	22,731,078	14.0
	職 員 給 与 費	19,093,942	12.0	—	19,093,942	11.8
	特別職給与費等	3,626,802	2.3	10,334	3,637,136	2.2
	扶 助 費	51,355,815	32.1	1,011,373	52,367,188	32.3
	公 債 費	7,168,719	4.5	—	7,168,719	4.5
	計	81,245,278	50.9	1,021,707	82,266,985	50.8
投 資 的 経 費		20,307,353	12.7	33,941	20,341,294	12.6
そ の 他 経 費	物 件 費	24,131,859	15.1	1,984,315	26,116,174	16.1
	維 持 補 修 費	970,026	0.6	—	970,026	0.6
	補 助 費 等	14,704,601	9.2	△ 883,630	13,820,971	8.5
	繰 出 金	17,519,534	10.9	—	17,519,534	10.8
	出 資 金 ・ 貸 付 金	601	0.0	—	601	0.0
	積 立 金	781,356	0.5	—	781,356	0.5
	予 備 費	100,000	0.1	—	100,000	0.1
	計	58,207,977	36.4	1,100,685	59,308,662	36.6
歳 出 合 計		159,760,608	100.0	2,156,333	161,916,941	100.0

【概要】

6月補正予算の主なもの

- 人件費 非常勤嘱託員報酬 (0.1億円)
- 扶助費 幼稚園施設等利用給付費 (4.7億円)、児童扶養手当 (3.4億円)
認可外保育施設利用者給付費 (2.2億円)
- 物件費 プレミアム付商品券発行業務委託料 (19.1億円)
- 補助費等 幼稚園就園奨励費補助金 (△3.8億円)
認可外保育施設利用者補助金 (△3.1億円)
私立幼稚園等園児保護者補助金 (△0.9億円)
幼稚園一時預かり補助金 (△0.8億円)

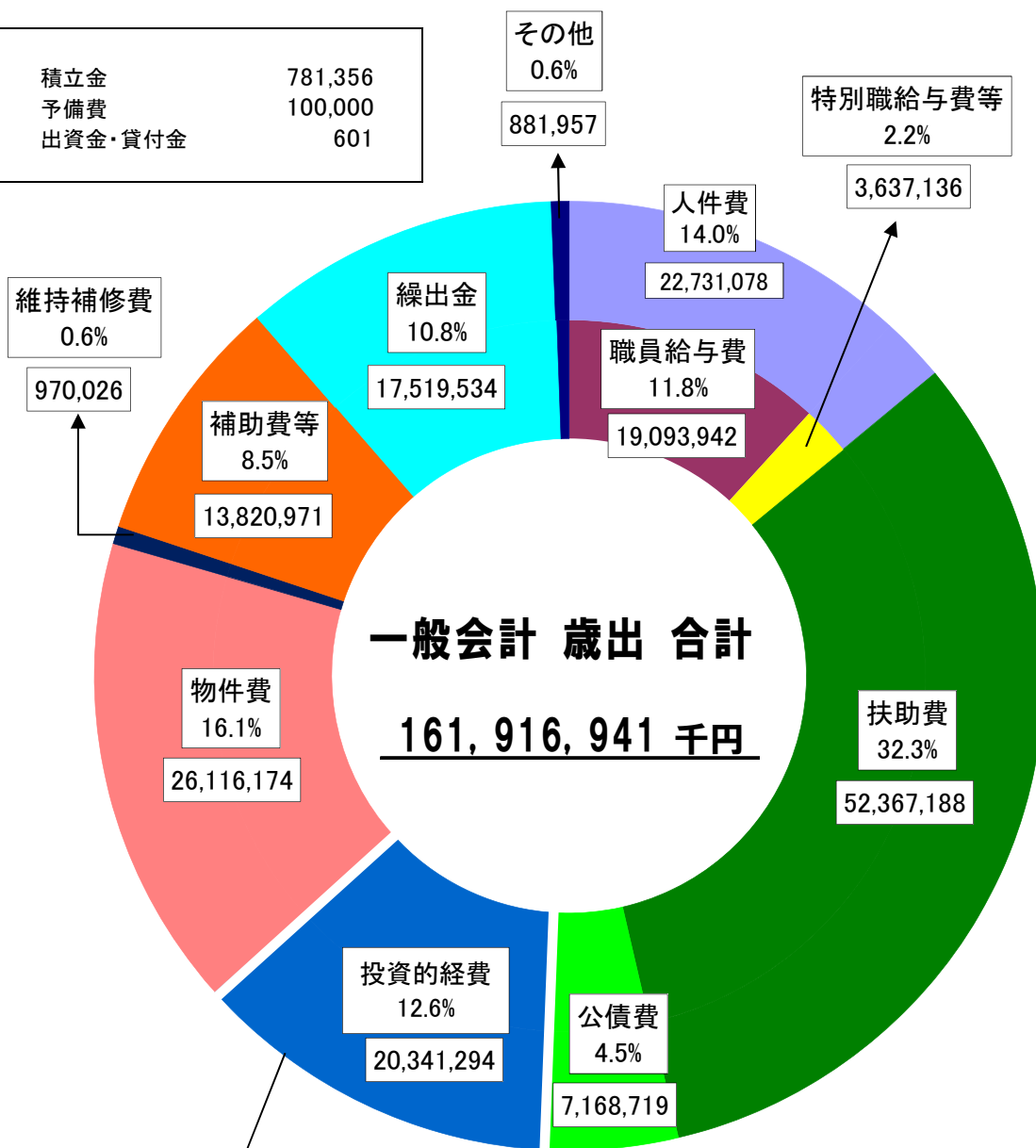
2019年度 一般会計 歳出予算 性質別内訳

＜6月補正後＞

その他の内訳

(単位:千円)

積立金	781,356
予備費	100,000
出資金・貸付金	601



投資的経費 内訳

総務費	2,544,364	土木費	9,235,674
民生費	1,155,448	消防費	263,547
衛生費	4,133,508	教育費	2,875,451
農林費	101,373	災害復旧費	6
商工費	31,923		

件名	保育所等利用者多子世帯負担軽減事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,769		0	124,075	0	△72,790	△40,516

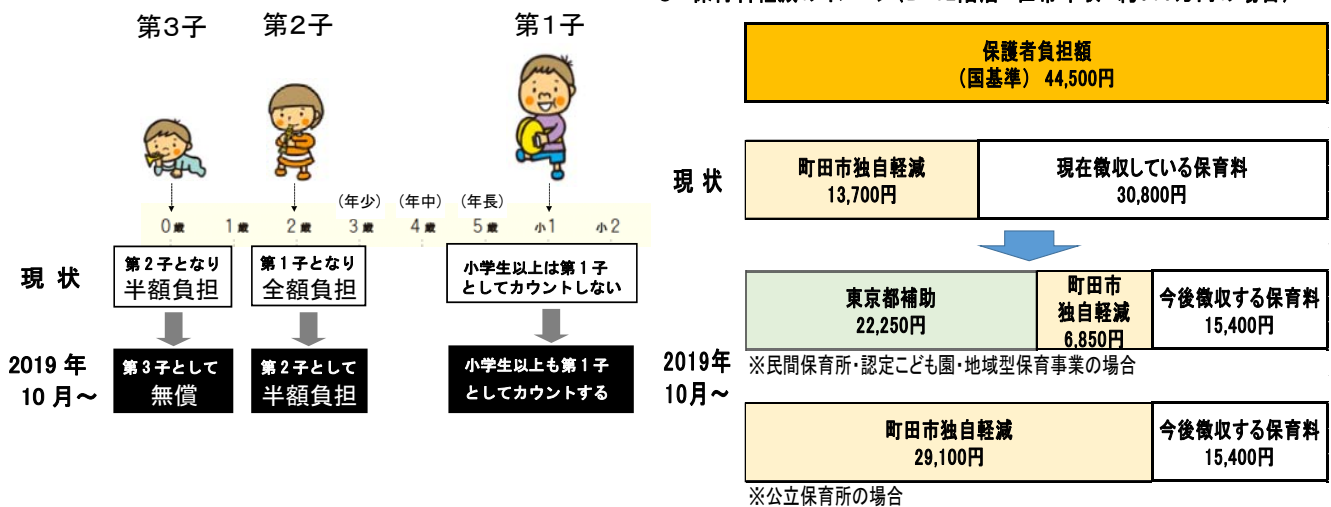
【事業の背景・目的】

現状、国制度の保育料軽減に関する多子世帯軽減の仕組みは、年収約360万円以上の世帯の第1子が小学生以上の場合、認可保育所等に通う2・3号認定の子どもの保育料は、未就学の子どもの数に応じた軽減制度となっています。「幼児教育・保育の無償化」が開始された後も、第2子以降が0～2歳児であればこの状況は変わらないため、多子世帯に向けた支援策として、2019年2月に東京都が新たに利用者負担軽減策を創設しました。町田市においても当該事業を活用し、小学生以上の子どもがいる世帯において、実際のきょうだいの数に応じたカウント方法により、第2子、第3子以降の保育料を軽減し、安心して子どもを育てられる環境を整備します。

【事業の内容】

2019年10月から年収約360万円以上の世帯において、第1子の年齢に関わらず、第2子の保育料を半額に、第3子以降の保育料を無償化します。（年収約360万円未満の世帯は、きょうだいの年齢に関わらない減免制度により、既に保育料の軽減が行われています。）

○ 保育料軽減のイメージ(D-12階層 世帯年収 約610万円の場合)



【事業費】

施設型給付費（公立保育園）	4,474千円
（幼稚園・認定こども園）	2,827千円
地域型保育給付費	3,468千円

【特定財源】

子ども家庭支援包括補助事業費補助金（都10/10）	124,075千円
児童保育費負担金	△68,316千円
公立保育園保育料	△4,474千円

問合せ先	子ども生活部 保育・幼稚園課長 櫻井 子育て推進課長 市川	電話	724-2138 724-4468
------	----------------------------------	----	----------------------

件名	認可外保育施設の質の向上取組強化事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,581		10,581	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

2019年10月から開始する「幼児教育・保育の無償化」では、指導監督基準を満たす認可外保育施設も、無償化の対象となります。ただし、待機児童問題により、やむを得ず指導監督基準を満たさない施設を利用する児童が存在することを踏まえ、国としては5年間の経過措置期間中については、基準を満たしていない場合でも無償化の対象となることから、認可外保育施設の質の確保が重要な課題と考えられています。

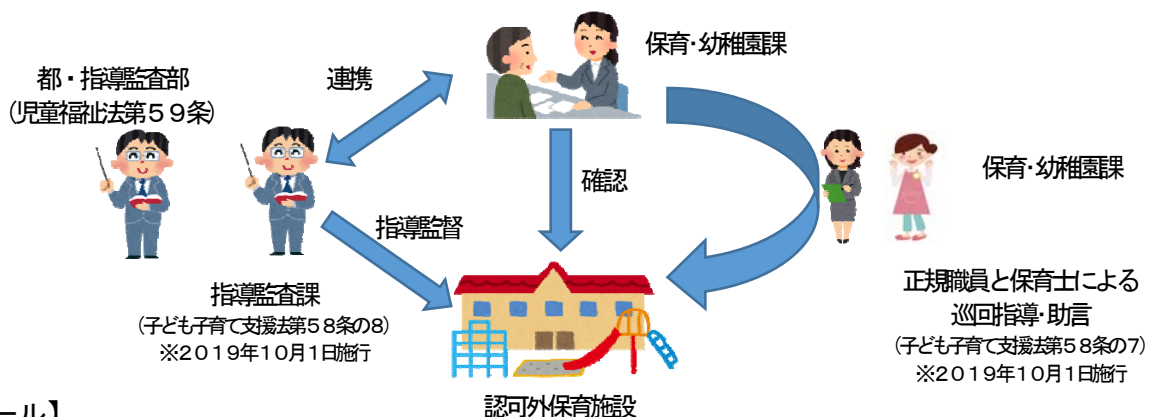
また、子ども・子育て支援法の改正では、市町村が無償化に伴う給付を行うにあたり、運営に関する基準を満たしているかどうか「確認※」することが義務付けられます。

そのため、市内の認可外保育施設を利用するすべての子どもが、安心して保育を受けられる環境を整備していくため、定期的に各施設への巡回を行います。

※ 子ども・子育て支援法第58条の2に基づき、当該認可外保育施設が無償化給付の対象となる基準（教育・保育の質、対象施設の運営等）を満たしているか確認することをいう。

【事業の内容】

各施設で適切な保育の提供が行われているかを確認し、必要に応じて助言・指導を行います。2019年度は制度開始初年度であることから、運営に関する基本情報の確認と指導監督基準適合の確認を2回実施します。



【スケジュール】

年	2019						2020		
	7	8	9	10	11	12	1	2	3
確認	確認			● 幼児教育・保育の無償化開始					
巡回指導・助言	1回目巡回指導・助言			2回目以降巡回指導・助言					

【主な事業費】

嘱託員報酬(保育士)	5,378千円
嘱託員報酬(事務)	3,586千円

【特定財源】

子ども・子育て支援事業費補助金(国 10/10)	10,581千円
--------------------------	----------

問合せ先	子ども生活部 保育・幼稚園課長 櫻井	電話	724-2138
------	--------------------	----	----------

件名	プレミアム付商品券発行事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,906,710		82,710	0	0	1,824,000	0

【事業の背景・目的】

2019年10月の消費税率引上げの際に、市内店舗での消費を喚起するため、国の補助を活用してプレミアム付商品券を発行・販売します。発行総額は22億8千万円を予定しています。商品券は、増税が消費に与える影響が大きいと見込まれる住民税非課税者及び3歳未満の子が属する世帯主が購入できます。

6月補正予算における変更・追加内容は、以下の3点です。

- ①各引換販売所における商品券の売払収入を市でまとめて収入するとともに、使用された商品券の換金業務を委託します。
- ②より身近な場所で商品券を購入可能とするため、引換販売所に市内郵便局を追加します。
- ③子育て世帯の対象者が、基準日の拡大(2019年6月1日⇒9月30日)に伴い1,200名増加します。

【事業の内容】

(1)購入対象者(推計:91,200人)

- ・2019年度住民税非課税者(課税基準日:2019年1月1日) 80,000人
(※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。)
- ・2016年4月2日から2019年9月30日までに生まれた子どもが属する世帯主 11,200人(※当該子どもの数)

(2)商品券事業の概要

- ・使用期間:2019年10月1日～2020年2月29日
- ・購入期間:2019年9月17日～2020年1月31日
- ・発行総額:22億8千万円(うちプレミアム分:4億5千6百万円、プレミアム率:25%)
- ・商品券仕様:1枚あたり額面500円とし、1冊4,000円(5,000円分)単位で販売
- ・購入限度額:対象者1名につき、5冊20,000円(25,000円分)まで
- ・使用可能店舗:市内の店舗を幅広く対象として公募(2019年6月1日～)
- ・販売方法:販売所(市施設、郵便局)での引換販売

【スケジュール】

年	2019						2020	
	7	8	9	10	11	12	1	2
非課税者		購入申請						
		購入引換券の郵送受領						
子育て世帯			購入引換券の郵送受領					
商品券の購入・使用			商品券購入					
			商品券の使用					

【事業費】	プレミアム付商品券発行業務委託料	1,906,710千円
【主な特定財源】	プレミアム付商品券事務費補助金(国 10/10)	76,710千円
	プレミアム付商品券売払収入	1,824,000千円

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件名	児童扶養手当及び未婚のひとり親に対する臨時・特別給付金支給事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
344,428		120,152	0	0	0	224,276

【事業の背景・目的】

生活困窮者の一層の自立促進を図るため、「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年6月に「児童扶養手当法」が改正（2019年9月1日施行）され、手当の支給回数が年3回（4、8、12月）から年6回（1、3、5、7、9、11月）に変更されます。

また、2019年10月からの消費税率引上げに伴う子どもの貧困対策として、2019年4月に国から示された「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給要領」に基づき、国の補助を受けて児童扶養手当を受給されている方のうち、未婚のひとり親の方に対して臨時・特別給付金を支給します。

【事業の内容】

1 児童扶養手当支給回数の変更

〈変更前〉4月（12～3月分）、8月（4～7月分）、12月（8～11月分）



〈変更後〉1月（11・12月分）、3月（1・2月分）、5月（3・4月分）、7月（5・6月分）、9月（7・8月分）、11月（9・10月分）

※ 2019年度は移行期になり、15ヶ月分を支給することになるため、12月から2月分までの3か月分を増額します。

2 未婚のひとり親に対する臨時・特別給付金

対象者	以下のすべての要件に該当する方 ①2019年11月に児童扶養手当の支給を受ける父又は母 ②基準日においてこれまでに法律婚をしたことがない方（同日において、事実婚をしていない方又は事実婚の相手方の生死が明らかでない方に限ります。）
対象者見込数	458人
基準日	2019年10月31日
給付額	17,500円
支給日	2020年1月10日

【事業費】

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 1 児童扶養手当（2019年12月～2020年2月分） | 336,413千円 |
| 2 未婚のひとり親に対する臨時・特別給付金 | 8,015千円 |

【特定財源】

- | | |
|------------------------------|-----------|
| 1 児童扶養手当負担金（国 1/3） | 112,137千円 |
| 2 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国 10/10） | 8,015千円 |

問合せ先	子ども生活部 子ども総務課長 鈴木	電話	724-2876
------	-------------------	----	----------

件名	中学校給食無料試食会事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
77,018		0	0	0	0	77,018

【事業の背景・目的】

2017年7月に実施した「中学校給食に関するアンケート」結果では、「給食が良い」「どちらかといえば給食が良い」という生徒が22.8%、保護者が56.2%でしたが、2018年度末の中学校給食の喫食率は10.4%であり、利用したい生徒が利用していない状況にあります。

市では、栄養バランスの取れた中学校給食を提供していますが、生徒自身が給食もしくは家庭弁当を選択できる環境を整えることが重要であると考えています。市の中学校給食においては、選択制の主旨から約半数の生徒が給食を利用している状況を目指し、2019年度末時点で喫食率30%を目標とします。

そのため、市立中学校19校に通う中学生を対象に「中学校給食無料試食会」を実施し、多くの生徒に実際に給食を食べてもらうとともに、試食会後のアンケートからの改善提案を参考に、給食を希望する生徒がより利用しやすくなるよう、さらなる環境づくりを進めます。

【事業の内容】

- ・市立中学校19校に在籍する中学生（約10,500人）に対し、1週間（5日間）無料で給食を提供します。
- ・試食後、全生徒にアンケートを実施し、中学生が考える改善に関する意見やアイデアを収集します。
- ・保護者を対象に無料試食会への参加を募り、試食後、改善に関する意見やアイデアを収集します。
- ・試食後に引き続き、給食を希望する生徒に対し、給食を2食分無料提供します。
- ・これまで給食を注文する際の払込票は、最少でも20食分（1ヶ月程度）でしたが、新たに5食分（1週間程度）を導入し、気軽に注文することができるようにします。

【スケジュール】

年	2019						2020		
	7	8	9	10	11	12	1	2	3
市	PR パンフ 作成		無料試食会の実施 （周知、申込集計、業者調整）				アンケート 集計		
			給食2食分無料提供						
			少額で利用可能な払込票の導入						
学校	無料試食会 事前PR		無料試食会の実施						
生徒	無料試食会 事前PR		無料試食会の実施・試食後アンケート回答						
保護者	無料試食会 事前PR		中学校給食の無料試食、改善内容の検討、 市への提案						

【主な事業費】

調理配送業務委託料	68,117 千円
システム保守点検委託料	6,528 千円

問合せ先	学校教育部 保健給食課長 有田	電話	724-2177
------	-----------------	----	----------

事業別支出科目一覧

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	14	営繕管理費		13,283
			07 生涯学習施設営繕費	営繕課	1,043
			改修工事費		1,043
			09 スポーツ施設営繕費	営繕課	10,318
			改修工事費		10,318
			10 公園施設営繕費	営繕課	1,922
			改修工事費		1,922
3	2	1	児童福祉総務費		△ 205,298
			04 児童扶養手当費	子ども総務課	336,413
			児童扶養手当		336,413
			10 私立幼稚園保護者補助費	子ども総務課	△ 472,512
			私立幼稚園等園児保護者補助金		△ 90,552
			幼稚園就園奨励費[国制度]		△ 381,960
			11 認可外保育施設利用者補助事業費	子ども総務課	△ 77,214
			東京都認証保育所利用者補助金		9,570
			認可外保育施設利用者補助金		△ 309,534
			認可外保育施設利用者給付費		222,750
			13 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業費	子ども総務課	8,015
			未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金		8,015
3	2	2	保育・幼稚園費		343,622
			02 保育・幼稚園事務費	保育・幼稚園課	10,581
			非常勤職員報酬		8,964
			非常勤職員にかかる社会保険料		1,370
			普通旅費		79
			費用弁償		168
			03 私立幼稚園費	保育・幼稚園課	508,614
			私立幼稚園等園児保護者補助金		28,782
			保育所等運営費加算補助金		11,088
			施設等利用給付費		468,744
			04 施設型給付費	保育・幼稚園課	△ 83,194
			幼稚園一時預かり補助金		△ 83,394
			私立幼稚園等園児保護者補助金		△ 72,702
			保育所等運営費加算補助金		△ 2,943
			施設型給付費		△ 7,549
			施設等利用給付費		83,394
			05 地域型保育給付費	保育・幼稚園課	3,469
			地域型保育給付費		3,469
			08 民間保育所運営費	保育・幼稚園課	△ 95,848
			児童保育委託料		△ 95,848
6	1	2	農業費		7,262
			04 都市農業対策費	農業振興課	7,262
			都市農業活性化支援事業補助金		7,262
7	1	1	商工業振興費		1,906,710
			02 商工業振興対策費	産業政策課	1,906,710
			事業・業務委託料		1,906,710
8	3	8	公園緑地費		6,050
			07 野津田公園費	公園緑地課	6,050
			整備工事費		6,050

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
9	1	1	防災対策費		1,933
			03 消防施設費	防災課	730
			整備工事費		730
			04 災害対策費	防災課	1,203
			整備工事費		1,203
10	1	2	学校施設費		4,800
			05 小学校施設費	施設課	1,999
			整備工事費		1,999
			06 中学校施設費	施設課	2,801
			建物借上料		2,801
10	1	4	保健給食費		77,018
			07 中学校給食運営費	保健給食課	77,018
			消耗品費		2,164
			印刷製本費		209
			事業・業務委託料		68,117
			システム保守点検委託料		6,528
10	3	1	スポーツ振興費		953
			07 スポーツ振興費	スポーツ振興課	953
			設計委託料		340
			実施設計委託料		613

